2020年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2019年10月28日

上場会社名　東日本旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9020　URL https://www.jreast.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）深澤　祐二
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　（氏名）照井　英之　TEL 03-5334-1300
四半期報告書提出予定日　2019年11月6日　配当支払開始予定日　2019年11月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,518,893	2.1	296,568	1.5	271,962	2.1	188,534	5.4
2019年3月期第2四半期	1,486,993	1.5	292,226	△0.0	266,474	0.3	178,903	0.2

（注）包括利益　2020年3月期第2四半期　190,615百万円　（0.3%）　2019年3月期第2四半期　190,134百万円　（△0.7%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	497.67	—
2019年3月期第2四半期	467.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,288,142	3,216,369	38.5
2019年3月期	8,359,676	3,094,378	36.7

（参考）自己資本　2020年3月期第2四半期　3,188,580百万円　2019年3月期　3,067,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2020年3月期	—	82.50			
2020年3月期（予想）			—	82.50	165.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070,000	2.3	488,000	0.6	446,000	0.6	301,000	2.0	797.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	377,932,400 株	2019年3月期	381,822,200 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	662,909 株	2019年3月期	661,645 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	378,838,797 株	2019年3月期2Q	382,394,737 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2019年10月29日（火）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

（参考）

2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	2,141,000	1.3	389,000	△0.7	353,000	△0.5	250,000	△0.5	662.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 6
（３）連結業績予想に関する定性的情報 7
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 8
（１）四半期連結貸借対照表 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 13
（継続企業の前提に関する注記） 13
（セグメント情報） 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 13
（重要な後発事象） 14

○（説明資料）2019 年度 第２四半期決算について

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元で輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、様々なチャレンジを本格的にスタートさせました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第２四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 2.1％増の１兆 5,188 億円となり、営業利益は前年同期比 1.5％増の 2,965 億円となりました。また、経常利益は前年同期比 2.1％増の 2,719 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 5.4％増の 1,885 億円となりました。

①「信頼」を高める

【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

（具体的な取組み）

- 実際の映像による訓練が可能なシミュレータの導入・活用を進めるなど、実践的な安全教育・訓練を実施
- 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ホームにおける鉄道人身障害事故等を減少させるため、ホームドアの設置工事を推進し、当第２四半期連結会計期間末までに 39 駅（線区単位では 45 駅）の整備を完了
- 2019 年８月に発生した東北新幹線仙台～白石蔵王間での運行中のドア開扉対策として、ドアコックの状態を自動検知する機能を車両に追加する改修等に着手

【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界Ｎｏ．１」の実現をめざし、輸送障害の発生防止や輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止などの取組みを加速しました。

（具体的な取組み）

- 輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- 2019 年のゴールデンウィーク期間中に発生した東北新幹線福島駅での車両故障の対策として、車両部品の交換、上越新幹線での変電所トラブルの対策として、制御装置のプログラム変更などを実施
- 快適・便利な車内サービスをトータルに提供し、移動空間の価値向上を実現する株式会社ＪＲ東日本サービスクリエーションが 2019 年７月から事業を開始
- 台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、より早期の情報提供を行うとともに、速やかな運転再開に向けた点検体制を強化

【ＥＳＧ経営の実践】

環境（Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ）、社会（Ｓｏｃｉａｌ）、企業統治（Ｇｏｖｅｒｎａｎｃｅ）の観点から「ＥＳＧ経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた取組みを推進しました。

（具体的な取組み）

- 「エコステ」モデル駅として、小海線野辺山駅（2020 年１月使用開始予定）、両毛線前橋駅（2020 年３月使用開始予定）の整備を推進
- 男鹿線男鹿駅でＪＲ秋田下浜風力発電所を活用した「CO_2フリー電気」の使用を 2019 年７月から開始
- 水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021 年度内の試験車両の落成と実証試験の開始に向けた準備を推進
- プラスチックの削減に向け、エキナカやホテルなどで使用するレジ袋やストローを、2020 年９月末までに代替素材に置き換える準備を推進

・ 子育て支援施設の整備を推進（当第２四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計 138 箇所）
・ 国際鉄道人材の育成に向け、第１弾として 2019 年４月にベトナムからの実習生を受け入れ、「ＪＲ東日本Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ Ｉｎｔｅｒｎ Ｔｒａｉｎｉｎｇ」を開始するとともに、第２弾として 2019 年９月にミャンマー国鉄からの実習生を受け入れ、「国際鉄道人材育成研修」を開始

②「心豊かな生活」を実現

【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、観光振興やインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大に取り組みました。

（具体的な取組み）

・ 次世代新幹線の実現に向けて、2019 年５月に試験車両「ＡＬＦＡ－Ｘ（アルファエックス）」を落成し、走行試験を開始
・ 羽田空港アクセス線（仮称）の環境影響評価手続きに着手
・ 上越新幹線大宮～新潟間の所要時間の短縮に向け、2019 年５月から地上設備の測量および騒音対策等の工事に着手
・ 2019 年 10 月から開催する「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」に合わせ、新観光列車「海里」を運行するための準備を推進
・ 2019 年 11 月に開業する相鉄・ＪＲ直通線の準備を推進
・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する観光特急列車「サフィール踊り子」を 2020 年春から運行するための準備を推進
・ 中国最大規模のオンライン旅行会社Ｃｔｒｉｐ．ｃｏｍ ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｌｔｄ．との戦略的提携に基づき、2019 年９月から外国人向け商品の販売エリアを拡大
・ 常磐線富岡～浪江間で 2019 年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
・ 気仙沼線・大船渡線ＢＲＴにおいて、専用道の延伸等により所要時間を短縮

【くらしづくり（まちづくり）】

ターミナル駅開発を推進するとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや６次産業化などの取組みを地域の皆さまと一体となって進めました。

（具体的な取組み）

・ 品川開発プロジェクト（第Ｉ期）について 2019 年４月に都市計画決定、2024 年頃のまちびらきに向けて計画を推進
・ 「高輪ゲートウェイ駅」を 2020 年春に開業するため建設工事を推進
・ さらなるオープンイノベーションの推進に向け、「高輪ゲートウェイ駅」での協業も見据えた「ＪＲ東日本スタートアッププログラム 2019」を 2019 年４月から開催
・ エキナカ等でのシェアオフィス事業「ＳＴＡＴＩＯＮ ＷＯＲＫ」を 2019 年８月に東京駅、新宿駅、立川駅、2019 年９月に池袋駅で開始
・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、「秋田ノーザンゲートスクエア」（秋田）等の建設工事を推進
・ 仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を 2020 年度末に営業開始するための準備を推進
・ 日本郵便株式会社と連携し、長野県で採れた新鮮な果物を東京駅まで運ぶ物流トライアルを実施するとともに、2020 年８月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を実施するための準備を推進
・ 無人ＡＩ決済店舗の事業化に向け、2019 年７月に子会社であるＪＲ東日本スタートアップ株式会社がサインポスト株式会社と共同で株式会社ＴＯＵＣＨ ＴＯ ＧＯを設立
・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の主な駅ビル等の建設工事を推進

2019 年 11 月開業予定	「渋谷スクランブルスクエア第Ｉ期（東棟）」（東京）
2020 年４月開業予定	「ＷＡＴＥＲＳ ｔａｋｅｓｈｉｂａ（タワー棟・パーキング）」（東京）
2020 年春開業予定	「ＪＲ横浜タワー」および「ＪＲ横浜鶴屋町ビル」（神奈川）
2020 年７月開業予定	「ＷＡＴＥＲＳ ｔａｋｅｓｈｉｂａ（シアター棟）」（東京）
2021 年春全面開業予定	川崎駅西口開発計画

・ 2020 年頃までに 10,000 室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、秋葉原、新木場、鎌倉、川崎、五反田、桜木町などでホテルの建設工事を推進

【Ｓｕｉｃａの共通基盤化・ＭａａＳ推進】

ＪＲ東日本グループの共通ポイント「ＪＲＥ ＰＯＩＮＴ（ジェイアールイー・ポイント）」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでＳｕｉｃａを利用可能とする施策を推進しました。この結果、当第２四半期連結会計期間末のＳｕｉｃａの発行枚数は約 7,950 万枚、「ＪＲＥ ＰＯＩＮＴ」会員数は約 1,070 万人となりました。また、検索・予約・決済を一元的に提供するＪＲ東日本型「ＭａａＳ」のサービスインに向けた取組みを推進しました。

（具体的な取組み：Ｓｕｉｃａの共通基盤化）

・ 訪日外国人旅行者向けＩＣカード「Ｗｅｌｃｏｍｅ Ｓｕｉｃａ」を 2019 年９月から販売開始
・ 株式会社みずほ銀行と共同で、Ｓｕｉｃａアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を 2019 年 12 月頃から開始するための準備を推進
・ 「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなＩＣ乗車サービスを、2019 年度末から開始するための準備を推進
・ 楽天ペイメント株式会社と「楽天ペイ」アプリ内で 2020 年春からＳｕｉｃａを発行可能にするための準備を推進
・ Ｓｕｉｃａによる当社の鉄道利用で「ＪＲＥ ＰＯＩＮＴ」が貯まるサービスを、2019 年 10 月から開始するための準備を推進
・ 2019 年 10 月から始まる「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加するとともに、本事業に合わせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「ＪＲＥ ＰＯＩＮＴ」の還元率をアップするキャンペーンの準備を推進

（具体的な取組み：ＭａａＳ推進）

・ 「ＭａａＳ」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する「ＭａａＳ事業推進部門」を 2019 年４月に設立
・ 「ＪＲ東日本アプリ」について、「ルート検索」を基本機能に追加し、わかりやすいデザインにするなど、2019 年４月にサービスを一新するとともに、「徒歩ルート」や「バスルート」を検索できる経路検索機能を 2019 年９月にリリース
・ 東急株式会社等と共同で、「観光型ＭａａＳ」を実現するサービス「Ｉｚｕｋｏ（イズコ）」の実証実験を伊豆エリアで 2019 年４月から実施するとともに、サービス内容をさらに拡充した第２期の実証実験を 2019 年 12 月から開始するための準備を推進
・ 宮城県および仙台市と連携して、仙台圏における「観光型ＭａａＳ」の検討を開始
・ 新潟市内を中心とした「観光型ＭａａＳ」の実証実験「にいがたＭａａＳ Ｔｒｉａｌ」を 2019 年 10 月からの「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」の期間に行う準備を推進
・ 2019 年８月に全日本空輸株式会社と「ＭａａＳ」の展開および構築において連携していくことで合意

【東京 2020 オリンピック・パラリンピック】

「東京 2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として、コミュニケーションスローガン「ＴＩＣＫＥＴ ＴＯ ＴＯＭＯＲＲＯＷ」のもと全ての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020 年以降の社会や当社グループに「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

（具体的な取組み）

・ 2020 年春頃までの整備をめざして、競技会場周辺等の駅改良工事を推進
・ 大会１年前にあわせ、朝通勤時間帯の列車の増発や「スムーズビズ」の推進など、東京都等と連携し朝通勤時間の混雑緩和に向けた対策を実施したほか、医療機関と連携した暑さ対策を試行
・ 終電時刻の延長による深夜輸送の実施や、日中時間帯の列車の増発についての検討を推進
・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
・ 異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
・ ラグビーワールドカップ 2019 日本大会期間において、競技開催にあわせた輸送力の増強、外国語案内の充実をはじめとした案内体制の強化を実施

・ 共生社会の実現に向けて、公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターと連携し、各種イベントでの義足体験等を実施

【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

・ 三井物産株式会社の現地子会社と共同で、当社の現地子会社がシンガポールのチャンギ空港内に飲食・物販複合型店舗「ＪＷ３６０°（ジェイダブリュー・スリーシックスティ）」を 2019 年４月に開業
・ 英国ウェストミッドランズトレインズの鉄道駅で、自動販売機事業のトライアルを 2019 年７月から開始
・ シンガポールのビジネス中心部において、現地に進出した日系企業向けの交流プラットフォーム「Ｏｎｅ＆Ｃｏ（ワンアンドコー）」を 2019 年８月に開業
・ 当社の現地子会社等が、シンガポールのトムソン・イーストコースト線におけるエキナカ商業権を 2019 年８月に獲得

③「社員・家族の幸福」を実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

（具体的な取組み）

・ 新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を 2019 年４月に設立
・ 社員一人ひとりの健康と活力の向上をめざし、「健康経営中期ビジョン 2023」を 2019 年４月に策定
・ 2019 年４月に策定した新たな「一般事業主行動計画」に基づき、女性用設備の全職場への整備や、事業所内保育所のさらなる利便性向上など、女性の活躍および仕事と育児の両立支援の推進
・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍し、成長していくことを目的とした新たなジョブローテーションを 2020 年４月から実施するための準備を推進

［セグメント別の状況］

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「静岡デスティネーションキャンペーン」等の各種キャンペーンを開催しました。また、常磐線に新駅「Ｊヴィレッジ駅」を 2019 年４月に開業しました。さらに、ゴールデンウィーク 10 連休やお盆期間において臨時列車の増発や需要喚起のための商品を設定するなど、需要の取込みに努めました。2019 年 10 月の消費税率引上げに伴う運賃改定に向けては、システム改修やお客さまへのわかりやすいご案内など、必要な準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第２四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 1.9%増の１兆 821 億円となり、営業利益は前年同期比 2.0%増の 2,241 億円となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、「グランスタ」（東京）において 2019 年４月に新規店舗のオープンおよび既存店舗のリニューアルを行い、さらに 2019 年７月に新規店舗をオープンしました。また、新潟県産の甘エビや岩手県産の生ウニを当社の新幹線で輸送し、「エキュート品川」（東京）の鮮魚店で販売する実証実験を 2019 年６月に実施しました。さらに、日本郵便株式会社等と連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「ＪＪ＋Ｔ（ジェイジェイプラスティー）」を 2019 年５月に「エキュート立川」（東京）に開業しました。加えて、コンビニエンスストア「ＮｅｗＤａｙｓ（ニューデイズ）」で初の、レジに店員を配置しない、セルフレジを活用したキャッシュレス店舗を武蔵境駅で 2019 年７月にオープンしました。

この結果、東京駅等の店舗の売上増などにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 0.1%増の 2,878 億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより営業利益は前年同期比 4.0%減の 189 億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、土浦駅ビルの改装を進め、日本最大級のサイクリングリゾート「ＰＬＡＹａｔｒｅ ＴＳＵＣＨＩＵＲＡ」（茨城）にレストランゾーンや物販店舗等を新たに開業しました。また、「エスパル仙台」（宮城）本館「エキチカキッチン」エリアを 2019 年４月にリニューアル開業しました。さらに、旧社宅および旧寮をリノベーションにより利活用した住宅事業の「リエットガーデン三鷹」（東京）について、2019 年７月にまちびらきを実施しました。

これらに加え、オフィスビルの賃貸収入や株式会社ルミネの売上が増加したことなどにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 2.8%増の 1,859 億円となり、営業利益は前年同期比 1.7%増の 440 億円となりました。

④その他

Ｓｕｉｃａ電子マネーについては、タクシーへの導入や導入コストの低い決済端末を活用した加盟店開拓を行うなど、利用拡大に向け引き続き積極的に取り組みました。この結果、Ｓｕｉｃａ等交通系電子マネーの月間利用件数は、2019 年８月に２億 3,272 万件となり、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、ＩＣカード事業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 7.1%増の 1,130 億円となり、営業利益は前年同期比 9.3%増の 93 億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年６月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年３月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ 236 億円減の 2,667 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ 461 億円増の 3,121 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前年同期に比べ 14 億円減の 793 億円となりました。

なお、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,251 億円減の 1,385 億円となりました。

また、当第２四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は３兆 169 億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第２四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、グループ理念およびグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、安全を引き続き経営のトッププライオリティに位置づけ、お客さまの「信頼」を高めていくとともに、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

さらなる人口減少や自動運転等の技術革新など、当社グループをめぐる経営環境は大きく変化していますが、時代を先取りしたさまざまなイノベーションの導入や社外との積極的な連携等を進め、収益力と生産性の向上を図りながら、「鉄道起点」から「ヒト起点」にビジネスストーリーを転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

なお、連結業績見通しについて、2019 年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、北陸新幹線をはじめとした運転見合わせ・本数削減などに伴う減収や、新幹線車両等への浸水、橋りょう流出、線路設備への土砂流入などの被害に伴う復旧費用の増加が見込まれますが、当社グループの通期の業績に与える具体的な影響額を現時点で算定することが困難であるため、当第２四半期決算短信発表時点においては、2019 年４月 25 日発表の通期の予想から変更いたしません。今後、具体的な影響額が確定した段階で、お知らせしてまいります。

皆さまにご心配とご不便をおかけしていることをお詫び申しあげるとともに、グループの総力を挙げて一日も早い復旧に努め、影響を最小限に留めてまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,908	138,765
受取手形及び売掛金	533,453	534,564
未収運賃	55,518	65,120
有価証券	90,010	10
分譲土地建物	1,393	1,688
たな卸資産	60,253	85,051
その他	66,257	67,852
貸倒引当金	△2,019	△2,039
流動資産合計	978,775	891,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,427,567	3,421,207
機械装置及び運搬具（純額）	740,570	720,775
土地	2,064,590	2,098,386
建設仮勘定	385,348	396,642
その他（純額）	74,146	72,210
有形固定資産合計	6,692,223	6,709,221
無形固定資産	109,757	106,234
投資その他の資産		
投資有価証券	298,796	305,726
長期貸付金	1,471	1,485
繰延税金資産	209,049	204,434
退職給付に係る資産	298	316
その他	69,736	69,972
貸倒引当金	△968	△974
投資その他の資産合計	578,383	580,960
固定資産合計	7,380,364	7,396,416
繰延資産	536	712
資産合計	8,359,676	8,288,142

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,610	43,171
短期借入金	110,453	141,285
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,199	4,358
未払金	516,309	272,888
未払消費税等	22,532	28,252
未払法人税等	58,882	81,782
預り連絡運賃	29,672	34,905
前受運賃	105,214	146,231
賞与引当金	76,376	82,000
災害損失引当金	9,133	11,733
その他	316,591	316,324
流動負債合計	1,438,975	1,287,933
固定負債		
社債	1,605,192	1,590,220
長期借入金	996,685	972,508
鉄道施設購入長期未払金	327,926	325,585
繰延税金負債	3,703	3,789
新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000	84,000
一部線区移管引当金	2,417	2,377
退職給付に係る負債	554,236	534,175
その他	264,159	271,181
固定負債合計	3,826,322	3,783,839
負債合計	5,265,297	5,071,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,705,184	2,824,985
自己株式	△5,507	△5,398
株主資本合計	2,996,473	3,116,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,965	60,263
繰延ヘッジ損益	1,584	1,690
土地再評価差額金	△418	△418
為替換算調整勘定	△5	△46
退職給付に係る調整累計額	10,574	10,707
その他の包括利益累計額合計	70,700	72,196
非支配株主持分	27,204	27,789
純資産合計	3,094,378	3,216,369
負債純資産合計	8,359,676	8,288,142

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年９月30日）
営業収益	1,486,993	1,518,893
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	905,227	925,651
販売費及び一般管理費	289,539	296,672
営業費合計	1,194,766	1,222,324
営業利益	292,226	296,568
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	3,188	3,922
持分法による投資利益	2,114	2,077
雑収入	2,923	2,772
営業外収益合計	8,252	8,796
営業外費用		
支払利息	31,515	30,652
雑支出	2,488	2,749
営業外費用合計	34,004	33,402
経常利益	266,474	271,962
特別利益		
工事負担金等受入額	32,935	5,008
災害に伴う受取保険金	5,988	5,595
その他	2,227	752
特別利益合計	41,152	11,355
特別損失		
工事負担金等圧縮額	32,838	3,418
災害による損失	－	117
災害損失引当金繰入額	－	2,789
その他	14,718	5,526
特別損失合計	47,556	11,852
税金等調整前四半期純利益	260,070	271,466
法人税、住民税及び事業税	74,550	78,417
法人税等調整額	5,581	3,925
法人税等合計	80,132	82,342
四半期純利益	179,938	189,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,903	188,534

四半期連結包括利益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年９月30日）
四半期純利益	179,938	189,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,660	1,479
繰延ヘッジ損益	486	258
為替換算調整勘定	△1	△40
退職給付に係る調整額	△104	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	2,155	4
その他の包括利益合計	10,196	1,491
四半期包括利益	190,134	190,615
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,079	190,031
非支配株主に係る四半期包括利益	1,054	584

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,070	271,466
減価償却費	180,155	182,144
長期前払費用償却額	4,182	4,619
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,920	△20,343
受取利息及び受取配当金	△3,215	△3,946
支払利息	31,515	30,652
工事負担金等受入額	△32,935	△5,008
災害に伴う受取保険金	△5,988	△5,595
固定資産除却損	8,822	8,541
固定資産圧縮損	32,838	3,418
災害損失	－	117
災害損失引当金繰入額	－	2,789
売上債権の増減額（△は増加）	13,520	△15,513
仕入債務の増減額（△は減少）	△88,520	△82,039
その他	△6,113	△29,735
小計	385,411	353,568
利息及び配当金の受取額	3,831	5,784
利息の支払額	△31,600	△30,362
災害損失の支払額	△3,008	△1,776
一部線区移管に係る支払額	△3,281	△4,116
法人税等の支払額	△60,999	△56,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,353	266,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△300,924	△336,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,982	2,316
工事負担金等受入による収入	29,116	31,746
投資有価証券の取得による支出	△1,384	△4,839
投資有価証券の売却による収入	2,423	1,501
その他	770	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,016	△312,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	88,500	9,000
長期借入金の返済による支出	△71,235	△2,344
社債の発行による収入	60,000	40,000
社債の償還による支出	△85,000	△55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,290	△2,182
自己株式の取得による支出	△41,010	△40,013
配当金の支払額	△26,972	△28,612
その他	△2,734	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,744	△79,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,434	△124,797
現金及び現金同等物の期首残高	314,934	263,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	－
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△350
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,598	138,592

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報）

前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）　（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,924	256,460	170,845	37,763	1,486,993	－	1,486,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,476	31,171	10,123	67,773	149,546	△149,546	－
計	1,062,400	287,631	180,969	105,537	1,636,539	△149,546	1,486,993
セグメント利益	219,880	19,788	43,286	8,545	291,500	725	292,226

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のＩＴ・Ｓｕｉｃａ事業、情報処理業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額725百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額938百万円、セグメント間取引消去△169百万円などが含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）　（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,297	257,097	175,622	44,876	1,518,893	－	1,518,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,840	30,733	10,365	68,131	150,071	△150,071	－
計	1,082,138	287,830	185,988	113,008	1,668,965	△150,071	1,518,893
セグメント利益	224,190	18,991	44,029	9,338	296,550	18	296,568

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のＩＴ・Ｓｕｉｃａ事業、情報処理業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額18百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額160百万円、セグメント間取引消去△141百万円などが含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年４月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年５月15日から2019年７月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,889,800株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、2019年７月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年８月５日に自己株式3,889,800株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,121百万円を利益剰余金から減額しました。

（重要な後発事象）

（2019 年台風第 19 号による被害の発生）

2019 年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号により、北陸新幹線の新幹線車両や在来線の鉄道施設等を中心に甚大な被害を受けました。このため、北陸新幹線については一部区間（長野～上越妙高間）で運転を見合わせておりましたが、10 月 25 日に東京～金沢間の直通運転を再開しました。

翌四半期連結会計期間以降、営業収益の減少や復旧費用等の支出が見込まれますが、業績への影響については現時点では算定が困難であります。なお、浸水被害を受けた新幹線車両の取得価額から減価償却累計額を差し引いた当第２四半期連結会計期間末における帳簿価額は 11,802 百万円であります。

説明資料

2019 年度 第２四半期決算について

2019 年 10 月 28 日
東日本旅客鉄道株式会社

1．決算概要

○損益計算書　　（単位：億円）

		第２四半期累計（4月1日～9月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
		2018年度 実績 A	2019年度 実績 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	2018年度 実績 C	2019年度 予想 D	増減 金額 D－C	増減 % D/C×100
単体	営業収益	10,632	10,766	133	101.3	21,133	21,410	276	101.3
	うち運輸収入	9,374	9,488	114	101.2	18,567	18,800	232	101.3
	営業利益	2,482	2,491	8	100.3	3,918	3,890	△ 28	99.3
	経常利益	2,317	2,364	46	102.0	3,548	3,530	△ 18	99.5
	四半期（当期）純利益	1,652	1,710	58	103.6	2,511	2,500	△ 11	99.5
連結	営業収益	14,869	15,188	319	102.1	30,020	30,700	679	102.3
	営業利益	2,922	2,965	43	101.5	4,848	4,880	31	100.6
	経常利益	2,664	2,719	54	102.1	4,432	4,460	27	100.6
	親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,789	1,885	96	105.4	2,952	3,010	57	102.0

○決算のポイント

- 単体決算は**増収増益**。**営業収益・運輸収入は８期連続の増収**かつ、第２四半期決算としては**過去最高**。また、**四半期純利益が過去最高**。

- 連結決算は**増収増益**。**営業収益は８期連続の増収**かつ、第２四半期決算としては**過去最高**。また、**全ての利益が過去最高**。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入や㈱総合車両製作所の売上が増加したことなどにより、**増収増益**。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上増があったものの、物件費等が増加したことなどにより、**増収減益**。

不動産・ホテル事業は、オフィスビルの賃貸収入や㈱ルミネの売上が増加したことなどにより、**増収増益**。

その他は、ＩＣカード事業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、**増収増益**。

2．2019 年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- 2019 年 4 月 25 日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3．株主還元の状況（当社）

○配当の状況

- 2019 年度　　中間配当（１株当たり）　82 円 50 銭　　期末配当（１株当たり予想）　82 円 50 銭

○自己の株式の取得の状況

- 2019年度　　取得した株式の総数　388 万株　　取得価額の総額　399億円

※なお、2019 年 8 月 5 日に自己株式 388 万株を消却しております。

４．単体損益計算書

（単位：億円）

科目	2018年度 第２四半期 累計期間 〔2018.4.1～2018.9.30〕 A	2019年度 第２四半期 累計期間 〔2019.4.1～2019.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等	通期業績予想 2019年度 予想	通期業績予想 対前年 増減
営業収益	10,632	[10,740] 10,766	133	101.3		21,410	276
運輸収入	9,374	9,488	114	101.2	定期収入 ＋10 （100.4%） 定期外収入 ＋103 （101.5%） 新幹線 ＋53 （増：ＧＷ10連休化によるご利用増、基礎収入の増） 在来線 ＋49 （増：ＧＷ10連休化によるご利用増、基礎収入の増）	18,800	232
その他の収入	1,258	1,278	19	101.5		2,610	44
運輸附帯収入	396	395	△ 0	99.8			
運輸雑収	439	442	3	100.8			
関連事業収入	423	439	16	103.9			
営業費	8,150	8,275	124	101.5		17,520	305
人件費	2,265	2,233	△ 32	98.6		4,430	△ 69
物件費	3,445	3,563	117	103.4		8,220	319
動力費	301	305	4	101.4		670	8
修繕費	1,275	1,256	△ 19	98.5		3,000	△ 11
その他	1,868	2,001	132	107.1	部外委託関係の増	4,550	322
機構借損料等	427	415	△ 11	97.3		840	△ 7
租税公課	557	573	15	102.8		1,000	24
減価償却費	1,453	1,489	35	102.4		3,030	37
営業利益	2,482	[2,420] 2,491	8	100.3		3,890	△ 28
営業外損益	△ 164	△ 126	38	76.9		△ 360	10
営業外収益	176	209	32	118.4	受取配当金 ＋36		
営業外費用	341	336	△ 5	98.4			
経常利益	2,317	[2,270] 2,364	46	102.0		3,530	△ 18
特別損益	△ 7	21	28	－		0	13
特別利益	438	112	△ 325	25.7	工事負担金等受入額 △280		
特別損失	445	91	△ 353	20.5	工事負担金等圧縮額 △294 ポイント引当金繰入額 △60 災害損失引当金繰入額 ＋27 災害による損失 ＋1		
税引前四半期純利益	2,310	2,385	75	103.3		3,530	△ 4
法人税等	658	674	16	102.5		1,030	6
法人税、住民税及び事業税	595	631	35	106.0			
法人税等調整額	62	43	△ 19	69.4			
四半期純利益	1,652	[1,610] 1,710	58	103.6		2,500	△ 11

（参考）2019年度の１株当たり予想当期純利益（通期）　662円07銭

（注）［　］内の数値は、４月に公表した第２四半期累計期間の業績予想であります。

５．鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量　（単位：百万人㌔）				鉄道運輸収入　（単位：億円）			
		2018年度 第２四半期 累計期間 〔2018.4.1～2018.9.30〕 A	2019年度 第２四半期 累計期間 〔2019.4.1～2019.9.30〕 B	増減 輸送量 B－A	増減 % B/A×100	2018年度 第２四半期 累計期間 〔2018.4.1～2018.9.30〕 C	2019年度 第２四半期 累計期間 〔2019.4.1～2019.9.30〕 D	増減 金額 D－C	増減 % D/C×100
新幹線	定期	916	927	10	101.2	124	126	1	101.5
	定期外	11,098	11,217	118	101.1	2,885	2,939	53	101.9
	計	12,014	12,144	129	101.1	3,010	3,065	55	101.8
在来線	定期	37,794	37,894	100	100.3	2,439	2,448	8	100.4
	定期外	19,873	20,249	376	101.9	3,923	3,973	49	101.3
	計	57,667	58,144	476	100.8	6,363	6,422	58	100.9
新在計	**定期**	**38,710**	**38,821**	**111**	**100.3**	**2,564**	**2,574**	**10**	**100.4**
	定期外	**30,971**	**31,467**	**495**	**101.6**	**6,809**	**6,912**	**103**	**101.5**
	計	**69,682**	**70,289**	**606**	**100.9**	**9,373**	**9,487**	**114**	**101.2**

［在来線内訳］

関東圏	定期	36,208	36,323	115	100.3	2,345	2,354	9	100.4
	定期外	18,553	18,918	365	102.0	3,660	3,708	47	101.3
	計	54,761	55,242	480	100.9	6,005	6,062	57	101.0
その他	定期	1,586	1,571	△ 14	99.1	94	93	△ 0	99.3
	定期外	1,319	1,330	11	100.8	263	265	2	100.9
	計	2,905	2,902	△ 3	99.9	357	359	1	100.5

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

６．単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2018年度 期末 〔2019.3.31〕 A	2019年度 第２四半期末 〔2019.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	7,533	6,448	△ 1,084	85.6	
固定資産	69,352	69,415	63	100.1	
資産合計	**76,885**	**75,864**	**△ 1,021**	**98.7**	
流動負債	14,750	13,227	△ 1,522	89.7	未払金 △2,752
固定負債	36,998	36,459	△ 538	98.5	
負債合計	**51,748**	**49,687**	**△ 2,061**	**96.0**	
純資産合計	**25,136**	**26,177**	**1,040**	**104.1**	四半期純利益 ＋1,710、配当 △286
負債・純資産合計	**76,885**	**75,864**	**△ 1,021**	**98.7**	

7．連結損益計算書

（単位：億円）

科目	2018年度 第２四半期 累計期間 (2018.4.1～2018.9.30) A	2019年度 第２四半期 累計期間 (2019.4.1～2019.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等	通期業績予想 2019年度 予想	通期業績予想 対前年 増減
		[15,170]					
営業収益	**14,869**	**15,188**	**319**	**102.1**	*連単倍率 1.41　（前年同期）1.40*	**30,700**	**679**
（セグメント別内訳）							
運輸事業	10,219	10,412	193	101.9	当社の運輸収入や㈱総合車両製作所の売上が増加したことなどによる増	20,800	418
流通・サービス事業	2,564	2,570	6	100.2	東京駅等の店舗の売上が増加したことなどによる増	5,240	21
不動産・ホテル事業	1,708	1,756	47	102.8	オフィスビルの賃貸収入や㈱ルミネの売上が増加したことなどによる増	3,620	129
その他	377	448	71	118.8	ＩＣカード事業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどによる増	1,040	110
営業費用	11,947	12,223	275	102.3		25,820	648
		[2,880]					
営業利益	**2,922**	**2,965**	**43**	**101.5**	*連単倍率 1.19　（前年同期）1.18*	**4,880**	**31**
（セグメント別内訳）							
運輸事業	2,198	2,241	43	102.0		3,420	0
流通・サービス事業	197	189	△ 7	96.0	物件費等が増加したことなどによる減	400	7
不動産・ホテル事業	432	440	7	101.7		830	15
その他	85	93	7	109.3		250	11
調整額	7	0	△ 7	2.5		△ 20	△ 4
営業外損益	△ 257	△ 246	11	95.6			
営業外収益	82	87	5	106.6	受取配当金 ＋7		
（うち持分法による投資利益）	(21)	(20)	(△ 0)	(98.3)			
営業外費用	340	334	△ 6	98.2			
		[2,630]					
経常利益	**2,664**	**2,719**	**54**	**102.1**	*連単倍率 1.15　（前年同期）1.15*	**4,460**	**27**
特別損益	△ 64	△ 4	59	7.8			
特別利益	411	113	△ 297	27.6	工事負担金等受入額 △279		
特別損失	475	118	△ 357	24.9	工事負担金等圧縮額 △294 ポイント引当金繰入額 △60 災害損失引当金繰入額 ＋27 災害による損失 ＋1		
税金等調整前四半期純利益	2,600	2,714	113	104.4			
法人税等	801	823	22	102.8			
法人税、住民税及び事業税	745	784	38	105.2			
法人税等調整額	55	39	△ 16	70.3			
四半期純利益	1,799	1,891	91	105.1			
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5	△ 4	56.9			
		[1,840]					
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,789**	**1,885**	**96**	**105.4**	*連単倍率 1.10　（前年同期）1.08*	**3,010**	**57**

（参考）2019年度の１株当たり予想当期純利益（通期）　797円84銭

（注）１.［　］内の数値は、４月に公表した第２四半期累計期間の業績予想であります。

２.営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8．連結貸借対照表

（単位：億円）

科目	2018年度 期末 〔2019.3.31〕 A	2019年度 第２四半期末 〔2019.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	9,787	8,910	△ 877	91.0	
固定資産	73,803	73,964	160	100.2	
資産合計	**83,596**	**82,881**	**△ 715**	**99.1**	
流動負債	14,389	12,879	△ 1,510	89.5	未払金 △2,434
固定負債	38,263	37,838	△ 424	98.9	
負債合計	**52,652**	**50,717**	**△ 1,935**	**96.3**	
純資産合計	**30,943**	**32,163**	**1,219**	**103.9**	親会社株主に帰属する四半期純利益 ＋1,885 配当 △286
負債・純資産合計	**83,596**	**82,881**	**△ 715**	**99.1**	*連単倍率 1.09 （前年度末） 1.09*

9．連結有利子負債

（単位：億円）

科目	2018年度 期末 〔2019.3.31〕 A	2019年度 第２四半期末 〔2019.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利（対前年度末）
社債	17,301	17,152	△ 149	99.1	1.60% （△ 0.01%）
長期借入金	11,014	11,103	89	100.8	1.05% （△ 0.01%）
鉄道施設購入長期未払金	3,321	3,299	△ 21	99.3	6.49% （＋ 0.01%）
有利子負債残高	**31,637**	**31,555**	**△ 81**	**99.7**	**1.92% （△ 0.01%）**
ネット有利子負債残高	**28,999**	**30,169**	**1,169**	**104.0**	

（注）１．「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、１年以内に返済する残高を含んでおります。
２．「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いた数値であります。

10．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

科目		2018年度 第２四半期 累計期間 〔2018.4.1～2018.9.30〕 A	2019年度 第２四半期 累計期間 〔2019.4.1～2019.9.30〕 B	増減 B－A	主な増減事由等
営業活動によるキャッシュ・フロー	Ⅰ	2,903	2,667	△ 236	
投資活動によるキャッシュ・フロー	Ⅱ	△ 2,660	△ 3,121	△ 461	有形及び無形固定資産の取得による支出の増
フリー・キャッシュ・フロー	**Ⅰ＋Ⅱ**	**243**	**△ 454**	**△ 697**	
財務活動によるキャッシュ・フロー	Ⅲ	△ 807	△ 793	14	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ**	**△ 564**	**△ 1,247**	**△ 683**	
現金及び現金同等物の四半期末残高		**2,585**	**1,385**	**△ 1,200**	

11．連結主要諸元

	単位	2018年度 第２四半期 A	2018年度 期末 B	2019年度 第２四半期 C	増減 対前年同期 C－A
営業キャッシュ・フロー	億円	2,903	6,638	2,667	△ 236
総資産営業利益率（ＲＯＡ）	%	3.6	5.9	3.6	△ 0.0
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	%	6.1	10.0	6.0	△ 0.1

12．連結設備投資額

（単位：億円）

	セグメント区分	2018年度 第２四半期 A	2019年度 第２四半期 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	通期設備投資計画 2019年度 計画	通期設備投資計画 対前年 増減
輸送サービス	運輸事業	1,024	1,056	32	103.1	5,150	826
生活サービス ＩＴ・Ｓｕｉｃａサービス	流通・サービス事業 不動産・ホテル事業 その他	626	1,011	385	161.6	2,530	553
合計		**1,650**	**2,068**	**417**	**125.3**	**7,680**	**1,380**

13. 2022年度数値目標

（単位：億円）

		2018年度 実績 (2018.4.1～2019.3.31) A	2019年度 業績予想 (2019.4.1～2020.3.31) B	2022年度 数値目標 C	増減 金額 C－A	増減 % C/A×100
営業収益		30,020	30,700	32,950	2,929	109.8
セグメント別	運輸事業	20,381	20,800	21,000	618	103.0
	流通・サービス事業	5,218	5,240	6,600	1,381	126.5
	不動産・ホテル事業	3,490	3,620	4,400	909	126.1
	その他	929	1,040	950	20	102.2
営業利益		4,848	4,880	5,200	351	107.2
セグメント別	運輸事業	3,419	3,420	3,300	△ 119	96.5
	流通・サービス事業	392	400	560	167	142.7
	不動産・ホテル事業	814	830	1,090	275	133.9
	その他	238	250	260	21	109.2
	調整額	△ 15	△ 20	△ 10	5	64.7

（注）営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2018年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,638億円	５年間(2018～2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率（ＲＯＡ）	5.9%	6.0%

		2018年度	５年間（2018～2022年度）総額
設備投資	維持更新投資	3,398億円	19,100億円
	（うち安全投資）	(2,573億円)	(12,000億円)
	成長投資	2,541億円	14,400億円
	重点枠（イノベーション投資等）	359億円	4,000億円
	合計	6,299億円	37,500億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。